



## 2021年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2020年11月12日

上場会社名 地盤ネットホールディングス株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6072 URL <https://jiban-holdings.jp/>  
 代表者 (役職名)代表取締役 (氏名)山本 強  
 問合せ先責任者 (役職名)取締役管理本部長 (氏名)玉城 均 (TEL)03(6265)1834  
 四半期報告書提出予定日 2020年11月12日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年3月期第2四半期の連結業績(2020年4月1日~2020年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計) (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年3月期第2四半期	961	△23.3	35	△14.6	37	△15.6	22	8.8
2020年3月期第2四半期	1,253	6.8	41	647.5	44	—	20	—

(注) 包括利益 2021年3月期第2四半期 17百万円(△9.2%) 2020年3月期第2四半期 19百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
2021年3月期第2四半期	0.99		0.99	
2020年3月期第2四半期	0.91		0.91	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年3月期第2四半期	1,597	1,315	82.4
2020年3月期	1,662	1,301	78.0

(参考) 自己資本 2021年3月期第2四半期 1,315百万円 2020年3月期 1,297百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
2020年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00	0.00
2021年3月期	—	0.00	—	—	—	—
2021年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

### 3. 2021年3月期の連結業績予想(2020年4月1日~2021年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	1,970	△17.9	50	29.5	54	20.1	8	—	0.39	

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年3月期2Q	23,127,200株	2020年3月期	23,087,200株
② 期末自己株式数	2021年3月期1Q	367,501株	2020年3月期	312,501株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年3月期1Q	22,748,989株	2020年3月期2Q	22,808,306株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結会計期間における我が国の経済状況は、新型コロナウイルス感染症の影響で景気が急速に悪化した後、政府主導の各種政策により段階的に経済活動レベルが引き上げられ、社会経済の低迷は下げ止まりつつあるものの、引き続き先行きが不透明な状況が続いております。

これらの環境において、当社グループは住生活エージェントとして、生活者の不利益解消という使命のもと、お客様の視点に立ったサービスを提供すべく事業推進しております。また、SDGsの取り組みの一環として、2020年7月に発生した豪雨災害での復興支援や防災対策を目的に、有料オンラインサービス「地盤安心マップ®PRO」の無料開放を実施いたしました。また、8月28日に施行されました宅地建物取引業法施行規則の改正（不動産取引時のハザードマップにおける取引対象物件所在地についての説明義務化）に伴い、全国で人口の多い自治体にて公開されている水害ハザードマップを「地盤安心マップ®PRO」で確認できるリンク機能を追加し、重要事項説明時に対応ができるようになりました。今後もこのような取り組みで、SDGsの「住み続けられるまちづくりを」、「気候変動に具体的な対策を」に貢献してまいります。

住宅市場においては、ニューノーマル、新しい生活様式を取り入れた事業活動への変革が求められております。また、住宅を購入する消費者もモデルハウスやモデルルーム等の現物を見て物件を決めるという従来の方法から、住宅やマンション内装の完成イメージを再現したウォークスルー動画やVRを見て決めるという流れが増えてきております。ウォークスルー動画やVRは特にBIM（※2）との相性が良く、BIMで作成した3Dモデリングデータを変換することで、現物と遜色がない程にリアルなデータを作成することが可能で、当社グループがベトナムのダナンに設立したBCPOセンターでは、日本よりも物価水準の低いベトナムにおいて優秀な人材を活用し、BIMによるウォークスルー動画やVRを他社に比べ高品質かつ低価格で住宅事業者様に提供しております。住宅市場の変革、住宅購入者の行動の変化にあったサービスとして順調に売上を伸ばしております。

これらのサービス拡販のために、アフターコロナに対応したwebを使用した営業手段として、BIM技術や成功事例を紹介するウェブセミナーを積極的に開催いたしました。住宅業界でのデジタルツールの活用の流れも後押しし、BIMサービスの利用者数は100社を突破、そのうち61%のお客様からリピート依頼を受ける人気商品となってきております。今後はこのダナンBCPOセンターを活用したBIM事業をさらに発展するために推進してまいります。

（※1）国土交通省「建築着工統計調査報告」より、当社グループの事業領域である持家、貸家、分譲住宅（一戸建て）の戸数を合算して、新設住宅着工戸数としております。

（※2）BIM：Building Information Modeling

コンピュータ上に作成した主に3次元の形状情報に加え、室等の名称・面積、材料・部材の仕様・性能、仕上げ等、建物の属性情報を併せ持つ建物情報モデルを構築するシステム。

当第2四半期連結累計期間における売上高は961,308千円（前年同期比23.3%減）となりました。なお、当社グループは、地盤解析を主な事業とする単一セグメントで事業活動を営んでおり、サービス別の売上高は以下のとおりであります。

サービス	第12期 第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		第13期 第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)		前年同期比	
	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	増減額(千円)	増減率(%)
地盤解析サービス	474,387	37.9	403,383	42.0	△71,004	△15.0
地盤調査サービス	302,983	24.2	243,396	25.3	△59,586	△19.7
部分転圧工事サービス	130,345	10.4	107,852	11.2	△22,492	△17.3
住宅関連サービス	279,366	22.3	119,653	12.5	△159,713	△57.2
その他	66,013	5.3	87,022	9.1	21,008	31.8
合計	1,253,097	100.0	961,308	100.0	△291,788	△23.3

(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間より部分転圧工事サービスを独立掲記しております。これに合わせ、前第2四半期連結累計期間のサービス別売上高の組替えを行っております。

売上高は、新設住宅着工戸数の減少トレンドの影響を受けており、前年同期に比べ減少しておりますが、その他に含まれているBCPOサービスは、コロナ禍で需要が伸びており37,135千円（前年同期は4,002千円 827.9%増）となりました。依然として、住宅市場は厳しい環境に置かれておりますが、好調なBCPOサービスをきっかけに各種サービスのシェアアップを図ってまいります。

営業利益は、前連結会計年度から引続き経費の積極的な見直しにより、販売費及び一般管理費を前年同期に比べ118,350千円削減しましたが、売上減少により売上総利益が減少したため35,517千円（前年同期比14.6%減）となりました。新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、オンライン営業やダナンBCPOセンターと連携したテレワーク主体の働き方にスムーズに移行することができており、また、緊急事態宣言解除後もテレワークを無期継続することを決定しております。その結果、前年同期と比べて、事務所の縮小による地代家賃14,976千円、旅費交通費及び通勤費15,365千円の削減効果を得ることができました。

経常利益は37,287千円（前年同期比15.6%減）となりました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、新株予約権戻入益4,231千円、法人税等17,835千円を計上し、22,572千円（前年同期比8.8%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

当連結会計年度における財政状態は下記のとおりであります。

### (資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は1,597,338千円となり、前連結会計年度末に比べ65,386千円減少いたしました。流動資産は1,414,418千円となり、前連結会計年度末に比べ56,376千円減少いたしました。これは主に、現金及び預金が48,474千円増加、受取手形及び売掛金が41,899千円減少、前払費用が59,794千円減少したことによるものであります。固定資産は182,920千円となり、前連結会計年度末に比べ9,009千円減少いたしました。これは主に、長期貸付金が5,226千円増加、繰延税金資産が2,146千円増加、「投資その他の資産」の「その他」に含まれる敷金が17,620千円減少したことによるものであります。

### (負債の部)

当第2四半期連結会計期間末の負債合計は281,620千円となり、前連結会計年度末に比べ79,740千円減少いたしました。流動負債は271,620千円となり、前連結会計年度末に比べ76,404千円減少いたしました。これは主に、支払手形及び買掛金が15,252千円減少、未払金が31,264千円減少、未成工事受入金が11,113千円減少したことによるものであります。固定負債は10,000千円となり、前連結会計年度末に比べ3,336千円減少いたしました。これは主に、資産除去債務3,309千円が減少したことによるものであります。

### (純資産の部)

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,315,718千円となり、前連結会計年度末に比べ14,354千円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益22,572千円の計上、新株予約権が行使期間満了により4,231千円減少したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年3月期の通期業績予想につきましては、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により、業績予想の合理的な算定が困難であったことから「未定」としておりましたが、国内住宅市場における足元の受注状況並びに2021年3月期中は新型コロナウイルス感染症の影響が続くとの想定のもと、その影響を見込んだ業績予想を算定いたしました。

2021年3月期連結業績予想数値の修正（2020年4月1日～2021年3月31日）

(単位：百万円)

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益
前期実績(A)	2,398	38	44	△108
今回修正予想(B)	1,970	50	54	8
増減額(B-A)	△428	11	9	116
増減率(%)	△17.9	29.5	20.1%	—

※上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、実際の業績は今後の様々な要因により予想数値と異なる場合がございます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	473,011	521,485
受取手形及び売掛金	315,040	273,141
有価証券	251,590	244,775
商品	19,445	15,223
未成工事支出金	23,649	16,018
仕掛品	7,077	4,138
貯蔵品	2,067	475
前払費用	171,212	111,418
未収入金	218,376	220,302
その他	26,747	38,490
貸倒引当金	△37,424	△31,051
流動資産合計	1,470,794	1,414,418
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	22,968	3,881
減価償却累計額及び減損損失累計額	△19,108	△146
建物及び構築物（純額）	3,860	3,734
機械装置及び運搬具	20,236	20,236
減価償却累計額	△14,197	△15,136
機械装置及び運搬具（純額）	6,039	5,100
その他	35,613	40,180
減価償却累計額及び減損損失累計額	△18,502	△21,934
その他（純額）	17,110	18,246
有形固定資産合計	27,009	27,081
無形固定資産		
ソフトウェア	34,756	32,749
のれん	7,770	6,757
その他	5,591	3,044
無形固定資産合計	48,119	42,551
投資その他の資産		
投資有価証券	1,688	1,688
長期貸付金	53,747	58,973
繰延税金資産	16,565	18,712
その他	47,173	36,288
貸倒引当金	△2,374	△2,374
投資その他の資産合計	116,800	113,287
固定資産合計	191,929	182,920
資産合計	1,662,724	1,597,338

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2020年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	65,637	50,385
工事未払金	22,299	21,271
未払金	81,313	50,049
未成工事受入金	52,386	41,273
未払法人税等	25,657	22,460
賞与引当金	26,687	26,702
その他	74,042	59,477
流動負債合計	348,024	271,620
固定負債		
資産除去債務	3,309	—
損害補償引当金	10,000	10,000
その他	27	—
固定負債合計	13,336	10,000
負債合計	361,360	281,620
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	490,402	490,902
資本剰余金	22,198	22,698
利益剰余金	866,823	889,395
自己株式	△76,908	△76,908
株主資本合計	1,302,515	1,326,088
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△3,303	△8,168
為替換算調整勘定	△2,079	△2,201
その他の包括利益累計額合計	△5,383	△10,369
新株予約権	4,231	—
純資産合計	1,301,363	1,315,718
負債純資産合計	1,662,724	1,597,338

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上高	1,253,097	961,308
売上原価	732,978	565,630
売上総利益	520,118	395,677
販売費及び一般管理費	478,511	360,160
営業利益	41,607	35,517
営業外収益		
受取利息	55	638
受取配当金	—	147
為替差益	—	297
未払配当金除斥益	382	309
助成金収入	1,000	—
受取保険金	1,042	—
その他	460	966
営業外収益合計	2,940	2,359
営業外費用		
支払利息	38	0
為替差損	69	—
その他	272	588
営業外費用合計	380	588
経常利益	44,168	37,287
特別利益		
新株予約権戻入益	—	4,231
固定資産売却益	4	—
特別利益合計	4	4,231
特別損失		
固定資産除却損	7,317	182
リース解約損	302	928
特別損失合計	7,620	1,111
税金等調整前四半期純利益	36,552	40,408
法人税等	15,800	17,835
四半期純利益	20,752	22,572
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	20,752	22,572

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
四半期純利益	20,752	22,572
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△4,864
為替換算調整勘定	△1,395	△122
その他の包括利益合計	△1,395	△4,986
四半期包括利益	19,356	17,586
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	19,356	17,586
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(セグメント情報等)

当社は、地盤解析を主な事業とする単一セグメントであるため、記載を省略しております。